

日本都市計画学会第2回全国大会・連携シンポジウム

横浜市における 自治体政策としての都市計画 ～そのレガシーと課題～

1960年代以降、横浜市では飛鳥田革新市政のもと、田村明など自治体プランナーの活躍により、6大事業など独自の自治体都市計画が立案されてきました。特に1968年の新都市計画法に対応した土地利用横浜方式は人口が都心部の都市デザインや急増する郊外開発のコントロールなどに大きな効力を発揮しました。こうした一連の自治体政策としての都市計画は横浜のレガシーであると同時に、超高齢・人口減少社会においては大きな課題をはらんでいます。このシンポジウムではこれまでの横浜市における都市計画を振り返りながら、今後の都市計画の課題について公民学の立場から考えます。

◆コーディネイター

高見沢実（横浜国立大学）

◆パネリスト

中川理夫（横浜市 建築局）

内海宏（横浜プランナーズネットワーク）

鈴置一哉（東急株式会社 都市経営戦略室）

鈴木伸治（横浜市立大学）

入場無料・事前申し込み不要

※会場の席数に限りがありますので早めにご入場ください。

場所：横浜メディアビジネスセンター1Fハーバースダイニング

日時：2019年11月8日（金）15:00～17:00

主催：公益社団法人日本都市計画学会・横浜市

